

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 46-119

平成 21 年 9 月 2 日

大幅な減少となった県内企業の夏のボーナス

—— 埼玉県内企業 2009 年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2009 年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から▲17.1%の大幅な減少となった。とくに製造業では同▲37.1%と極めて大きな減少。ボーナスを支給しない企業も増加しており、昨年後半以降の急激な収益環境悪化の影響を強く反映する結果となっている。雇用状況も悪化している中、ボーナスの大幅な減少は、節約傾向の強まりから低調な動きを続ける個人消費にさらに大きな影響を与える懸念が強い。(7月中旬実施。対象企業 994 社、回答企業 347 社、回答率 34.9%)

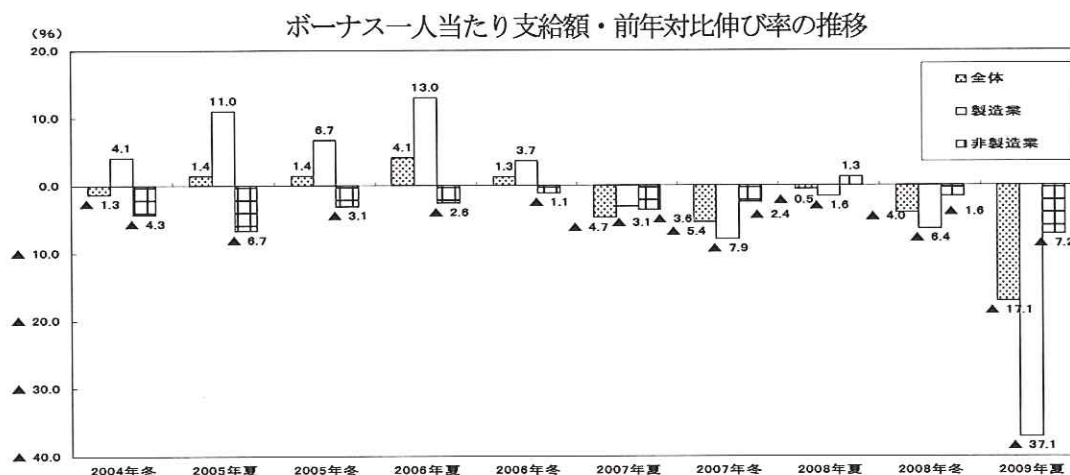
○2009年夏のボーナスの支給総額を対象人員で割った一人当たり支給額は、339.6千円で前年実績409.4千円より▲17.1%の減少となった。業種別では製造業が▲37.1%、非製造業が▲7.2%の減少である(両年ともボーナスを支給した企業で支給実額を把握、比較できる企業を集計した)。

2009年夏のボーナス一人当たり支給額

(単位：社、千円、%)

	企業数 (2009年)	一人当たり支給額		
		2009年	2008年	前年比
全産業	230	339.6	409.4	▲ 17.1
製造業	92	299.8	476.3	▲ 37.1
非製造業	138	354.9	382.4	▲ 7.2
大企業	17	359.8	434.3	▲ 17.2
中小企業	213	317.5	383.1	▲ 17.1

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降今回を含めて5期連続で前年実績を下回っている。とくに今回は、過去に例を見ない大幅な落ち込みとなっている。当財団で定例的なボーナス支給額の調査を開始したのは2004年冬のボーナスからであるが、今回の減少は調査開始以来最大のものである。



個人消費への関与が大きい2009年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業994社、回答企業数347社、回答率34.9%）

（1）ボーナス支給実績の有無

2009年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の43.3%で、2008年夏の支給実績52.0%を8.7ポイント下回った。また、「正社員のみ支給」とした企業は40.6%で、前年実績の40.1%より0.5ポイント増加した。「支給しない」とする企業は16.1%となり、前年実績の7.8%から8.3ポイントの大幅な増加となっている。収益環境が厳しくなっていることなどから、ボーナス支給を取りやめる企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では56.3%、非製造業では35.1%である。前年実績と比較すると、製造業で8.6ポイント、非製造業で8.7ポイントといずれも大幅な減少となった。

「正社員のみ支給」は製造業で28.9%、非製造業で48.0%。また、「支給しない」は製造業で7.6%、非製造業で16.8%である。「支給しない」を昨年実績と比較するとより製造業では1.7ポイント、非製造業では6.8ポイント上昇している。

企業規模別では、「正社員・パートともに支給」と答えた企業が大企業では31.0%、中小企業では44.5%となった。前年実績と比較すると、大企業では12.3ポイント、中小企業では8.4ポイントの減少である。

「正社員のみ支給」とした企業は大企業で58.6%、中小企業で38.9%。また、「支給しない」とする企業は大企業で10.3%、中小企業で16.6%となり、前年との比較では大企業が7.0ポイント、中小企業が8.3ポイントの増加である。今般の景気悪化は比較的余力のあると思われてきた大企業においても、厳しい収益環境となっていることを窺わせる。

2009年夏のボーナス支給実績の有無

単位：%

	合 計	製造業	非製造業	大企業	中小企業
正社員・パート ともに支給	43.3 (52.0)	56.3 (64.9)	35.1 (43.8)	31.0 (43.3)	44.5 (52.9)
正社員のみ支給	40.6 (40.1)	28.9 (30.6)	48.0 (46.2)	58.6 (53.3)	38.9 (38.9)
支給しない	16.1 (7.8)	7.6 (5.9)	16.8 (10.0)	10.3 (3.3)	16.6 (8.3)

※（ ）内は2008年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2009年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は339.6千円となり、前年実績の409.4千円に比べ17.1%と大きな減少となった（両年ともボーナスを支給した企業で支給実額を把握、比較できる企業を集計）。

業種別にみると、製造業では299.8千円と、前年の476.3千円から37.1%と大きな落ち込みとなった。県内製造業では、昨年後半以降の急激な生産の落ち込みによる、売上の減少から人件費等の固定費を賄えないところも多くなっている模様で、ボーナスはこうしたことを反映した厳しい結果となっている。非製造業でも354.9千円で前年の382.4千円から7.2%の減少。

また、企業規模別では、大企業の支給額は359.8千円で前年比17.2%減。中小企業では317.5千円で同17.1%減。今回は大企業、中小企業に係らず厳しい状況となっている。

2009年夏のボーナス一人当たり支給額

単位：社、千円、%

	企業数 (2009年)	一人当たり支給額		
		2009年	2008年	前年比
全産業	230	339.6	409.4	▲ 17.1
製造業	92	299.8	476.3	▲ 37.1
非製造業	138	354.9	382.4	▲ 7.2
大企業	17	359.8	434.3	▲ 17.2
中小企業	213	317.5	383.1	▲ 17.1

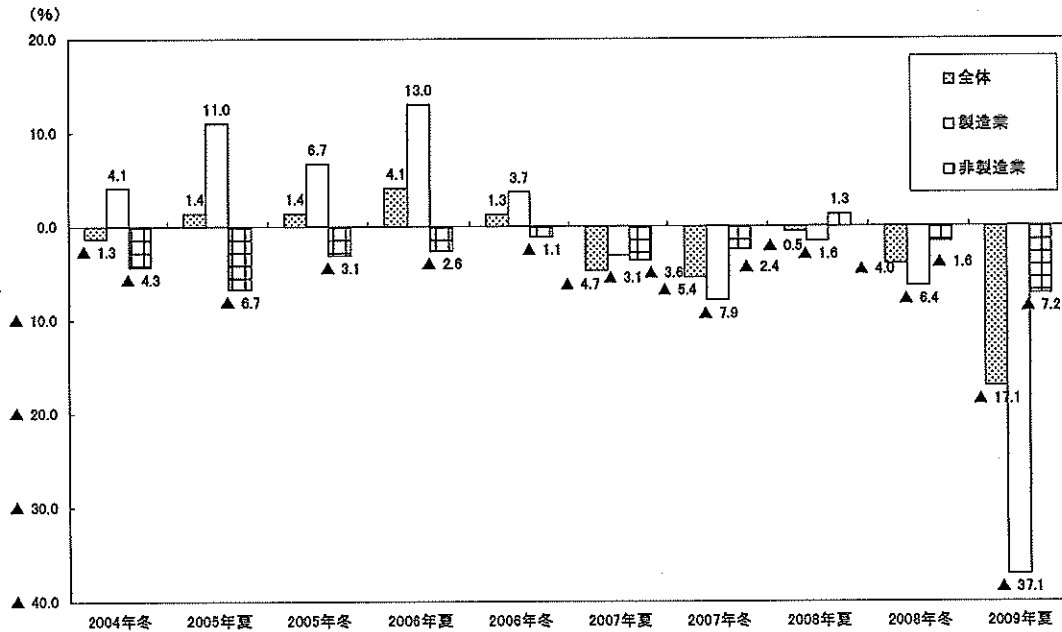
(3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2005年夏から2006年冬までは4期連続で前年対比プラスになっていたが、2007年夏以降は今回を含めて5期連続で前年実績を下回っている。

とくに今回は、過去に例を見ない大幅な落ち込みとなっている。製造業の▲37.1%は極めて大きな数字であるとともに、比較的安定している非製造業でも▲7.2%大きく落ち込む結果となった。

なお、当財団で定例的なボーナス支給額の調査を開始したのは2004年冬のボーナスからであるが、今回の減少は調査開始以来最大のものである。

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移



(4) 2009年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2009年夏のボーナス支給総額は97億31百万円で、当該企業の前年実績118億12百万円から17.6%の減少となった(注:本集計では、両年共にボーナスを支給した企業を対象としており、前年支給し、本年支給しない企業は集計対象外となっている)。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が▲39.9%、非製造業が▲6.5%と製造業の落ち込みが際立っている。また、景気悪化時でもある程度下支えとなる大企業も▲15.3%と大幅な減少となったことも今回の特徴である。

支給対象人員は前年比▲0.7%であり、支給総額の大幅な減少は一人当たり支給額の減少をそのまま反映する結果となっている。

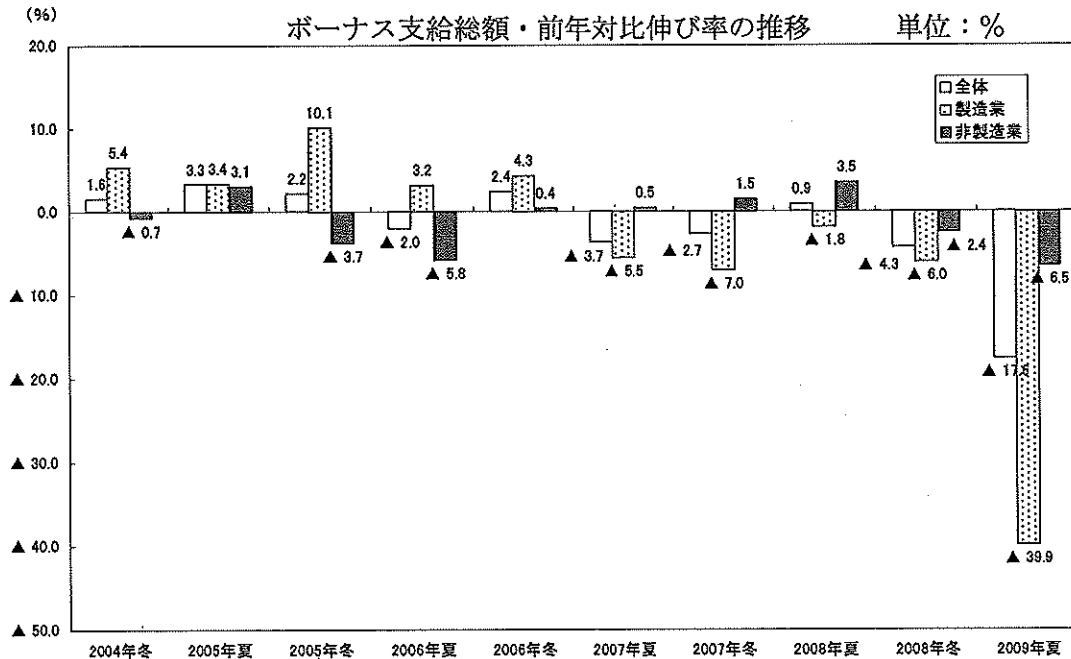
ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

単位: %

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2009年	2008年	前年比	2009年	2008年	前年比
全産業	9,731	11,812	▲ 17.6	28,644	28,860	▲ 0.7
製造業	2,366	3,939	▲ 39.9	7,893	8,269	▲ 4.5
非製造業	7,365	7,873	▲ 6.5	20,751	20,591	0.8
大企業	5,423	6,403	▲ 15.3	15,073	14,743	2.2
中小企業	4,309	5,409	▲ 20.3	13,571	14,117	▲ 3.9

(5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

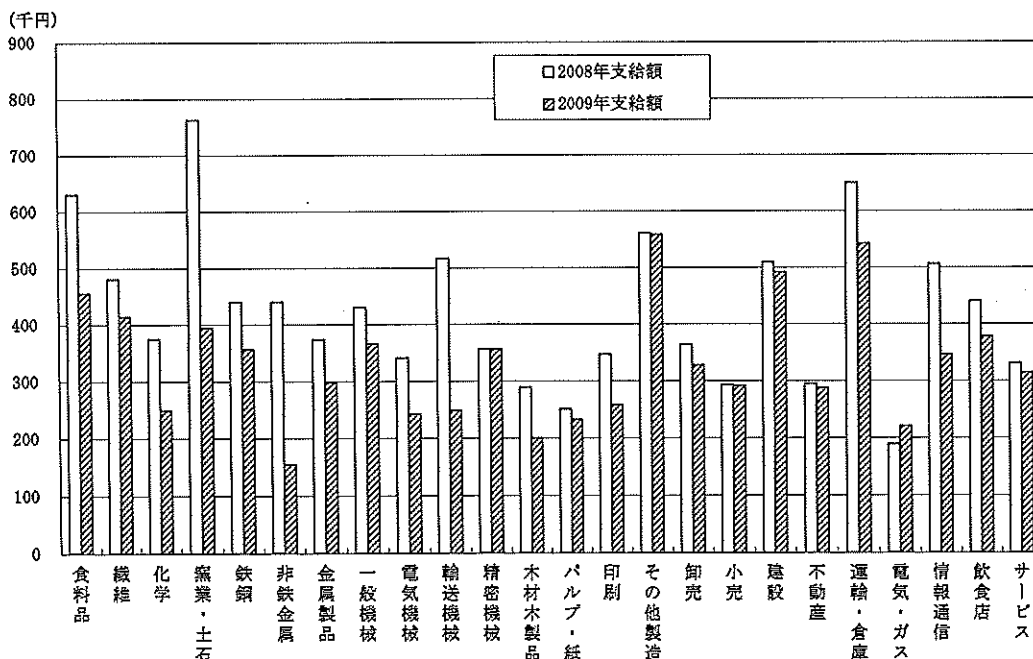
ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、これまでは大きな変動はなく、2008年冬に▲4.3%となったのがやや目だった程度であったが、今回は▲17.6%と極めて大きな落ち込みとなった。とくに製造業では▲39.9%と4割近い減少となった。



(6) 業種別一人当たりボーナス支給額

業種別の一人当たりボーナス支給額をみると、総じて製造業での落ち込みが目立つが、とくに、非鉄金属（前年比▲64.8%）、輸送機械（同▲51.6%）、窯業土石（同▲48.2%）、化学（同▲33.6%）などで大きく減少している。また、非製造業でも情報通信（同▲31.4%）や運輸・倉庫（同▲16.5%）では大きく減少している。

業種別一人当たりボーナス支給額



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	994	347	100.0	91.4
製 造 業	307	136	39.2	95.6
食 料 品	22	3	0.9	100.0
織 維	13	6	1.7	100.0
化 学	20	13	3.7	84.6
窯 業 ・ 土 石	11	7	2.0	100.0
鉄 鋼	9	5	1.4	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.2	100.0
金 属 製 品	35	18	5.2	100.0
一 般 機 械	32	10	2.9	100.0
電 気 機 械	32	14	4.0	92.9
輸 送 機 械	29	19	5.5	84.2
精 密 機 械	19	3	0.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	5	1.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	8	2.3	100.0
印 刷	19	6	1.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	4.3	100.0
非 製 造 業	687	211	60.8	88.6
卸 売	80	29	8.4	93.1
小 売	147	34	9.8	76.5
建 設	98	37	10.7	100.0
不 動 産	42	15	4.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	4.3	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	3	0.9	0.0
情 報 通 信	12	7	2.0	100.0
飲 食 店	70	12	3.5	83.3
サ ー ビ ス	196	59	17.0	81.4